

令和4年度秦野市公共下水道事業会計補正予算（第2号）を定めることについて

（総則）

第1条 令和4年度秦野市公共下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和4年度秦野市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 下水道事業収益	5,221,960千円	△540千円	5,221,420千円
第1項 営業収益	2,923,441千円	△540千円	2,922,901千円
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 下水道事業費用	4,798,847千円	59,151千円	4,857,998千円
第1項 営業費用	4,294,421千円	59,151千円	4,353,572千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書を「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額20億5,001万4千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,035万円、減債積立金8億7,605万6千円及び当年度分損益勘定留保資金10億9,360万8千円で補填するものとする。）」に改め、同条中資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 資本的支出	3,440,321千円	△66千円	3,440,255千円
第1項 建設改良費	1,395,964千円	△66千円	1,395,898千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第4条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

(項 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	272,093 千円	△2,254 千円	269,839 千円

第5条 予算第12条を削る。

令和4年11月25日提出

秦野市長 高橋昌和

提案理由

地方自治法第218条第1項の規定により議会の議決を求めるものであります。

令和4年度秦野市公共下水道事業会計
補正予算に関する説明書（第2号）

令和4年度 秦野市公共下水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

科 目		既決予定額	補正予定額	計
款 項 目				
1	下水道事業収益	5,221,960	△ 540	5,221,420
1	営業収益	2,923,441	△ 540	2,922,901
	2 雨水処理負担金	471,692	△ 2,008	469,684
	3 受託事業収益	110,876	1,468	112,344

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
雨水処理負担金	△ 2,008	雨水処理負担金 △ 2,008
その他受託事業収益	1,468	し尿希釈投入施設管理事業費 1,468

支 出

科 目		既決予定額	補正予定額	計
款 項 目				
1	下水道事業費用	4,798,847	59,151	4,857,998
1	営業費用	4,294,421	59,151	4,353,572
1	管きよ費	190,429	△ 2,031	188,398
2	ポンプ場費	61,865	5,066	66,931
3	処理場費	837,517	54,141	891,658
4	受託事業費	107,158	1,468	108,626
5	普及促進費	22,465	170	22,635
6	業務費	151,663	1,382	153,045

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	△ 2,499	001 職員給与費 (汚水)	△ 5,186
手当等	△ 1,065	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	△ 251	002 職員給与費 (雨水)	869
法定福利費	△ 497	【経営総務課】	
法定福利費引当金繰入額	△ 5	010 汚水管きよ管理費	2,286
動力費	2,286	【下水道施設課】	
動力費	5,066	010 大根川ポンプ場管理事業費	1,302
		【下水道施設課】	
		020 鶴巻中継ポンプ場管理事業費	3,764
		【下水道施設課】	
給料	1,710	001 職員給与費 (汚水)	3,018
手当等	920	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	6	010 処理場管理事業費	51,123
法定福利費	376	【下水道施設課】	
法定福利費引当金繰入額	6		
動力費	51,123		
動力費	1,468	010 し尿希釈投入施設管理事業費	1,468
		【下水道施設課】	
給料	78	001 職員給与費 (汚水)	170
手当等	△ 14	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	47		
法定福利費	55		
法定福利費引当金繰入額	4		
給料	111	001 職員給与費 (汚水)	1,382
手当等	773	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	93		
法定福利費	388		
法定福利費引当金繰入額	17		

支 出

科 目		既決予定額	補正予定額	計
款 項 目				
	7 総係費	155,369	△ 2,441	152,928
	8 流域下水道事業等維持管理 負担金	242,895	1,396	244,291

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	△ 2,985	001 職員給与費 (汚水)	1,738
手当等	1,131	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	114	002 職員給与費 (雨水)	△ 4,179
法定福利費	△ 710	【経営総務課】	
法定福利費引当金繰入額	9		
負担金	1,396	010 酒匂川流域下水道維持管理負担金	1,396
		【経営総務課】	

資本的收入及び支出

支 出

科 目		既決予定額	補正予定額	計
款 項 目				
1	資本の支出	3,440,321	△ 66	3,440,255
1	建設改良費	1,395,964	△ 66	1,395,898
1	事務費	66,709	△ 66	66,643

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	△ 125	001 職員給与費 (污水)	△ 404
		【経営総務課】	
手当等	137	002 職員給与費 (雨水)	338
		【経営総務課】	
法定福利費	△ 78		

令和4年度秦野市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		309,900
減価償却費		2,518,068
固定資産除却費		6,991
減損損失		1
固定資産売却益		△ 1
固定資産売却損		1
長期前受金戻入額		△ 1,059,968
資本費繰入収益		△ 25,180
受取利息		△ 250
支払利息		420,059
未収金の増減額(△は増加)		43,583
貸倒引当金の増減額(△は減少)		749
未払金の増減額(△は減少)		△ 40,033
その他引当金の増減額(△は減少)		△ 1,681
その他流動負債の増減額(△は減少)		100
小 計		2,172,339
利息の受取額		250
利息の支払額		△ 420,059
計		1,752,530
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△ 1,460,150
固定資産の売却による収入		2
国庫補助金等の収入		488,866
受益者負担金等の収入		1,398
その他資本的収入		8,627
その他資本的支出		△ 103
計		△ 961,360
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入		1,053,200
企業債の償還による支出		△ 2,043,254
計		△ 990,054
資金増減額		△ 198,884
資金期首残高		1,295,714
資金期末残高		1,096,830

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 特別職及び一般職の給与等

区 分	職員数(人)		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	退職給付金 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	8	($\frac{6}{26}$)	535	107,764	80,048	0	188,347	36,134	224,481
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{6}$)	0	21,094	17,340	0	38,434	7,459	45,893
	合 計	8	($\frac{6}{32}$)	535	128,858	97,388	0	226,781	43,593	270,374
補正前	損益勘定支弁職員	8	($\frac{5}{27}$)	535	111,349	78,294	0	190,178	36,491	226,669
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{6}$)	0	21,219	17,203	0	38,422	7,537	45,959
	合 計	8	($\frac{5}{33}$)	535	132,568	95,497	0	228,600	44,028	272,628
比 較	損益勘定支弁職員	0	($\frac{1}{\Delta 1}$)	0	Δ 3,585	1,754	0	Δ 1,831	Δ 357	Δ 2,188
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{0}$)	0	Δ 125	137	0	12	Δ 78	Δ 66
	合 計	0	($\frac{1}{\Delta 1}$)	0	Δ 3,710	1,891	0	Δ 1,819	Δ 435	Δ 2,254

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	3,843	8,476	5,193	5,073	51,373	2,502
	補正前	3,531	8,681	5,698	3,987	50,502	2,170
	比 較	312	Δ 205	Δ 505	1,086	871	332

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	退職給付金 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	8	($\frac{3}{26}$)	535	103,639	78,945	0	183,119	35,436	218,555
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{6}$)	0	21,094	17,340	0	38,434	7,459	45,893
	合 計	8	($\frac{3}{32}$)	535	124,733	96,285	0	221,553	42,895	264,448
補 正 前	損益勘定支弁職員	8	($\frac{2}{27}$)	535	107,224	77,191	0	184,950	35,793	220,743
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{6}$)	0	21,219	17,203	0	38,422	7,537	45,959
	合 計	8	($\frac{2}{33}$)	535	128,443	94,394	0	223,372	43,330	266,702
比 較	損益勘定支弁職員	0	($\frac{1}{\Delta 1}$)	0	Δ 3,585	1,754	0	Δ 1,831	Δ 357	Δ 2,188
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{0}$)	0	Δ 125	137	0	12	Δ 78	Δ 66
	合 計	0	($\frac{1}{\Delta 1}$)	0	Δ 3,710	1,891	0	Δ 1,819	Δ 435	Δ 2,254

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員についての職員数です。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補 正 後	3,843	8,227	5,193	4,869	50,723	2,502
	補 正 前	3,531	8,432	5,698	3,783	49,852	2,170
	比 較	312	Δ 205	Δ 505	1,086	871	332

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,710	給与改定に伴う増額分	495	給与改定に伴う増額分	給与改定の状況 給料の改定率 0.34% 給料改定の実施時期 令和4年4月1日
		異動その他予算措置の相違による減額分	△ 4,205	異動その他予算措置の相違のため	
手 当 等	1,891	給与改定に伴う増額分	204	給与改定に伴うはね返り分	地 域 手 当 29 千円 期 末 勤 勉 手 当 175 千円
		制度改正に伴う増額分	1,138	制度改正に伴う増額分	制度改正の状況 12月期の勤勉手当の0.10月分(再任用職員は0.05月分) 引上げに伴う増額 期 末 勤 勉 手 当 1,138 千円
		異動その他予算措置の相違による増減分	549	異動その他予算措置の相違のため	千円 千円 扶 養 手 当 312 地 域 手 当 △ 234 住 居 手 当 △ 505 通 勤 手 当 1,086 期 末 勤 勉 手 当 △ 442 児 童 手 当 332

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	
令 和 4 年 4月1日現在	給与改定後	平均給料月額(円)	300,438
		平均給与月額(円)	360,679
	給与改定前	平均給料月額(円)	299,125
		平均給与月額(円)	359,288

(2) 初任給

区 分		学 歴	一 般 職(円)
公共下水道事業会計	給与改定後	高校卒	164,100
		大学卒	189,700
	給与改定前	高校卒	160,100
		大学卒	186,700
一般会計の制度	給与改定後	高校卒	164,100
		大学卒	189,700
	給与改定前	高校卒	160,100
		大学卒	186,700

(3) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	($\frac{1.125}{2.150}$)	($\frac{1.175}{2.250}$)	($\frac{2.30}{4.40}$)	有	
補 正 前	($\frac{1.125}{2.150}$)	($\frac{1.125}{2.150}$)	($\frac{2.25}{4.30}$)	有	
一般会計の制度	($\frac{1.125}{2.150}$)	($\frac{1.175}{2.250}$)	($\frac{2.30}{4.40}$)	有	

備考 ()内は、再任用職員についての支給率です。

令和4年度秦野市公共下水道事業予定損益計算書（当年度分）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,096,066		
(2)	雨水処理負担金	469,684		
(3)	受託事業収益	102,132		
(4)	その他営業収益	<u>32,046</u>	2,699,928	
2	営業費用			
(1)	管きよ費	175,548		
(2)	ポンプ場費	60,861		
(3)	処理場費	813,909		
(4)	受託事業費	99,041		
(5)	普及促進費	21,872		
(6)	業務費	143,247		
(7)	総係費	147,649		
(8)	流域下水道事業等維持管理負担金	222,083		
(9)	減価償却費	2,518,068		
(10)	資産減耗費	6,991		
(11)	その他営業費用	<u>1</u>	<u>4,209,270</u>	
	営業損失			1,509,342
3	営業外収益			
(1)	受取利息	250		
(2)	他会計補助金	1,200,278		
(3)	長期前受金戻入	1,059,968		
(4)	資本費繰入収益	25,180		
(5)	雑収益	<u>12,360</u>	2,298,036	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	420,059		
(2)	雑支出	<u>36,901</u>	<u>456,960</u>	<u>1,841,076</u>
	経常利益			331,734
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>82</u>	83	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	914		
(3)	減損損失	1		
(4)	その他特別損失	<u>1</u>	<u>917</u>	<u>△ 834</u>
7	予備費			
(1)	予備費	<u>21,000</u>	<u>21,000</u>	<u>△ 21,000</u>
	当年度純利益			309,900
	前年度繰越利益剰余金			200,000
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>876,056</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,385,956</u></u>

令和4年度秦野市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和5年3月31日）

（単位 千円）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		2,199,557	
イ 建物	2,826,559		
減価償却累計額	<u>△ 614,433</u>	2,212,126	
ウ 構築物	71,460,856		
減価償却累計額	<u>△ 13,905,598</u>	57,555,258	
エ 機械及び装置	5,770,395		
減価償却累計額	<u>△ 2,580,343</u>	3,190,052	
オ 車両運搬具	2,646		
減価償却累計額	<u>△ 2,517</u>	129	
カ 工具器具及び備品	13,475		
減価償却累計額	<u>△ 8,659</u>	4,816	
キ 建設仮勘定		<u>733,671</u>	

有形固定資産合計 65,895,609

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		2,395,572	
イ 電話加入権		528	
ウ その他無形固定資産		<u>993</u>	

無形固定資産合計 2,397,093

(3) 投資

ア 出資金		<u>7,638</u>	
投資合計		<u>7,638</u>	

固定資産合計 68,300,340

2 流動資産

(1) 現金預金 1,096,830

(2) 未収金 181,199

貸倒引当金 △ 1,946 179,253

流動資産合計 1,276,083

資産合計 69,576,423

負債の部

3 固定負債

(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	25,117,919	
固定負債合計		25,117,919

4 流動負債

(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,995,331	
(2) 未払金	380,103	
(3) 預り金	1,512	
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	17,141	
イ 法定福利費引当金	3,285	
引当金合計	20,426	
(5) その他流動負債	6,130	
流動負債合計		2,403,502

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
ア 受贈財産評価額	7,021,023	
イ 受益者負担金	1,753,208	
ウ 分担金	52,422	
エ 国庫補助金	21,731,900	
オ 県補助金	393,809	
カ 他会計補助金	4,560,799	
キ その他長期前受金	27,715	
長期前受金合計	35,540,876	
(2) 収益化累計額		
ア 受贈財産評価額	△ 1,284,375	
イ 受益者負担金	△ 401,615	
ウ 分担金	△ 4,322	
エ 国庫補助金	△ 4,888,368	
オ 県補助金	△ 96,858	
カ 他会計補助金	△ 1,081,493	
キ その他長期前受金	△ 14	
収益化累計額合計	△ 7,757,045	
繰延収益合計		27,783,831
負債合計		55,305,252

資本の部

6	資本金		
(1)	自己資本金	11,042,097	
	資本金合計	<u>11,042,097</u>	11,042,097
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	612,360	
	イ 国庫補助金	651,785	
	ウ 他会計補助金	578,973	
	資本剰余金合計	<u>1,843,118</u>	1,843,118
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	1,385,956	
	繰越利益剰余金年度末残高	200,000	
	その他未処分利益剰余金変動額	876,056	
	当年度純利益	309,900	
	利益剰余金合計	<u>1,385,956</u>	
	剰余金合計		<u>3,229,074</u>
	資本合計		<u>14,271,171</u>
	負債資本合計		<u><u>69,576,423</u></u>